

資料 1 - 2

仮訳

持続可能で共有された 繁栄への移行

ジョセフ・E・ステイグリッツ

東京

2017年3月14日

現状の簡単な診断

- 今世紀は低成長が特徴的。
- また、その成長の寄与も上位層へ偏っている。
- いくつかの国では、下位90%の所得は実質的に停滞。
- 米国では、平均寿命さえ低下。
- グローバリゼーション、「改革」、技術進歩は、約束したことを実現していない。
 - いくつかの点ではむしろその反対のことが起こっている。
- この問題は、政治的に多大な帰結を生じさせている。
 - 第2次世界大戦後に確立されたグローバルな地政学的・経済地理学的秩序をひっくり返している。

衰退する中間層の苦境のほとんどは、技術の変化と関連している

- 所得が停滞している中間層に、中間層の衰退の原因のほとんどは技術変化によるものであり、グローバル化が原因となっている苦悩は一部だけだ、と言ってもほとんど慰めにはならない。
- 同様に、世界の反対側の人々の生活が今までになく良くなったと知っても、何の慰めにもならない。
 - こういった比較をすると、他地域の人々の得たものは、彼らの犠牲によるものだという見方をあおるだろう。
 - ある国の利益は、ほかの国の損失になるという世界がゼロサムであるという考え方をより強くする。

重要な規範: 「社会厚生」が改善する場合のみ変化は望ましい

- 分配を考慮すること。
 - 目的はGDPの最大化ではない。
- そして個人の労働の価値—適切な労働（decent work）に適切な賃金。
 - 再分配のみに依存し、労働を考慮しないシステムは受け入れられるものと見なされない。
 - 普遍的なベーシックインカムを提案することに対する批判
- この基準に照らせば、過去四半世紀の変化・改革は厚生
生の低下をもたらした可能性。

経済を再構築する必要性

- 経済がサービス産業を中心とした経済に発展していく。
- 特に、教育・健康医療・他の公的サービス。
- これらのサービスの価値は、市場プロセス「のみ」ではなく、主として社会的に決定される。
- もしこれらのサービスの価値を高く評価し、よい賃金を支払い、良好な労働環境を提供し、十分な雇用を創出すれば、市場における所得格差の拡大を限定することができる。
 - 限られた技能のみを必要とする職を含む。
 - 高賃金により、これらの職業に対する高い「敬意（リスペクト）」も生まれる。
 - 民間セクターの賃金も公的セクターの賃金に続く。
 - 低賃金の職に対する需要や賃金を高めるための賃金補助も必要になるかもしれない。

新しい経済への適応を助ける

- 経済は、製造業中心からサービス産業中心の経済へと発展してきている。
- 市場は、独力ではうまく変革することができない。
 - 大恐慌の際の印象的な例から
 - 労働移動による摩擦や硬直性、資本市場の不完全性により、技術変化が厚生への低下をもたらすこともある。
 - 政府のマクロ政策、産業政策（一部は戦争のための努力）は、変化を可能とするものである。
 - 製造業を回帰しようとしても、大体はうまくいかない。
 - 世界的に製造業の雇用は減少。
 - 先進国のシェアも減少。
 - 生産を回復できたとしても、雇用は回復しない： 資本集約的な製造業となる。
 - 一方、特定の国が利益を得られるニッチ市場が存在する可能性。
- **学習する経済と社会**を創ることにより、莫大な社会的利益。（「学習する社会の創造：成長、開発、社会的進歩への新しいアプローチ」 (*Creating a Learning Society: A New Approach to Growth, Development, and Social Progress*) コロンビア大学出版、2014年5月、リーダーズ・エディション、2014年6月)
- 教育、再訓練のプログラムは、雇用があるときのみ効果がある。
- 政府の支出を、将来性があると考えられるセクター向けのものに移行させる。

日本に必要なこと：21世紀の新しい産業へ向けた政策

- 本質的な問題は、時間当たり生産量、とくにサービスセクターの生産性の成長不足。
 - これは生活水準に大きく影響する。
 - 農業部門の生産性向上の好影響は限られている。
- 過去の日本の産業政策はうまく働いた—日本の過去の強い成長に寄与。
- もう一度、—21世紀型に適合したものを。
 - 再度、政府・産業部門の協調をもとに。
 - 今回は、アカデミアや研究機関を大いに巻き込み、知識ベースの産業政策を。
 - 日本のダイナミックな比較優位性を活用すべき—工学的な技能など
 - 例：高齢者の健康管理のための診療機器開発に技術スキルを活かす。
- 産業政策は他の21世紀の中心的な課題にも着目する必要がある。
 - 地球温暖化
 - 人口高齢化
- もし技術変化がうまくいき、賃金が低下した場合、資本・資源の効率を増加させる技術変化に注力。
 - （安定的均衡における）労働分配率の低下、格差を抑制。
 - しかし、政府は、国内のイノベーションシステムの構築と技術変化の方向づけについて中心的な役割を持つ。

今日のジレンマに対する政策対応を成功させる その他の要素

1. 平等性の改善—成長の果実をより平等に分かち合う。
2. 完全雇用もしくはそれに近い経済を維持。
 - 完全雇用は、経済的効率性に必要であり、それ自体が目的。
 - 平等の確保にも寄与する。
3. こうした目的や他の目的に必要な歳入を創出する。
 - グローバリゼーションは、政府に対する需要を増加させた。
 - しかし、グローバリゼーションは、租税回避や脱税を促進し、政府の歳入を増やす能力を抑制することもある。

1. 平等性の改善

- A. 市場における所得分配の是正
- B. 税と移転による再分配後の所得分配の是正
- C. 社会保険の提供

A.市場における所得分配の是正

- ルールの書き換え。
- ゲームのルールは、全ての経済、特に技術革新的な経済において重要。
 - 似たような経済であっても、市場で得られる所得や再分配後の所得の分配パターンは大きく異なる—不平等は、選択の問題。
 - 技術革新は、知的財産権及び独占力の双方により、レント（超過利潤）を生む。
 - 誰がレントを享受するかは、政策の問題。
 - 市場の力やコーポレート・ガバナンスの濫用を抑制し、金融セクターに本来の仕事させるべき。
 - 労働組合／労働者の交渉力の強化。
 - 女性の労働参加を助けることは、特に日本において重要。
 - 金融市場による中小企業への資金供給を確保すべき -もっと多くのチャンスを与える。

市場における所得分配の是正

- 賃金上昇をもたらす他の政策。
 - 失業率を下げるため、需給が引き締まるように経済を運営。
 - 最低賃金の引き上げ。
 - 公共部門の賃金を高くすることにより、経済全体の賃上げを後押し。
 - そうした職の魅力を高め、より敬意を得られるようにする他の政策。
- 有利・不利の世代を越えた継承を減らす。
 - 公教育—幼児教育及び高等教育へのユニバーサル・アクセスを含む
 - 遺産税

B. 課税後の所得分配における平等性の改善

- 累進課税
 - 企業や個人が、納めるべき税を実際に納めるようにする。
 - グローバルな法人税の最低税率。
 - 法人税は機械的に算出—移転価格税制の濫用を終わらせる。
 - 成功に必要な政府の事業を広く実施するためには、更に歳入が必要。
 - 勤労所得税額控除
- 金融政策は、特に中小企業向けの信用供給を増加させ、金融セクターの行き過ぎや不安定性（その負担は低所得層に偏る）を予防する方向に運営されることが必要。
 - 新たな金融規制の多くは、金融セクターがやるべきではないことを規制することに向けられるべき。
 - 金融セクターがなすべきことをすることに、より注力すべき。

C. 社会保険

- 保護主義によらない保護（「安心を求めて：保護主義によらない保護とグローバル・ガバナンスの課題」（*The Quest for Security: Protection without Protectionism and the Challenge of Global Governance*） ジョセフ・ステイグリッツ、メアリー・カルドニア著、コロンビア大学出版、2013年）
- 市場は、多くのリスクに対し、不十分な保険しか提供できない—だからこそ社会保険が必要。
- グローバリズムと技術革新の負の影響を受けた労働者及びコミュニティに、おそらくはショックに対するある種の保険を通じて、より確かな保護を提供。

2.マクロ経済のパフォーマンスの向上

- 総需要の欠如は世界的な問題。
- 不平等の拡大によって生み出されている面もある—高所得の人は低所得の人に比べ、所得のうち低い割合しか消費に回さないため。
 - 構造的な変化にかかわる問題。
- 不安の拡大
 - グローバリゼーションの問題と社会保険の削減が寄与している。
- 金融政策は、ほぼ限界に達している。
 - 日本の金融政策はよく設計されているが、経済を刺激できるような、更なる余地は大きくはない。
 - 金利引下げ（マイナス金利）は大きな効果は持たないだろう。

3. 債務と税のジレンマの解消

- 日本の政府債務には多くの人懸念。
 - もし金利が大きく上昇すれば、政府は問題に直面するかもしれない。
 - しかし、政府債務を低下させるために消費税を上げることは逆効果。
- これからの3つのステップ
 - 炭素税一歳入増、環境の改善、経済活性化を同時に達成。
 - 炭素の価格を高くすることで、企業の設備投資が促進され、経済の改良が進む。
 - 米国でさえも支持が増えている。
 - 政府（日本銀行）が保有する政府債務を無効にする。
 - 粗政府債務は、瞬時に減少—不安はいくらか和らぐ。
 - 債務を永久債あるいは長期債に組み換え。
 - 政府が直面する金利上昇リスクを移転。
 - 債務組み換えは、ほとんどお金がかからない。
 - 永久債の発行は、政府支出に必要な追加的歳入を調達し、経済を刺激する低コストの方法。

増税に関する一般的な見解

- 我々が確認した主要な課題に対処するには、税収が必要である。
 - 経済の再構築
 - 不平等の軽減
- 累進的な税制であるほど、経済はより良い成果を上げる可能性があるという証拠がある。
 - 不平等の少ない経済は、全体的により良好なパフォーマンスを示している（IMF）。
 - 多くの理由（著書「不平等の代償（*The Price of Inequality*）」で述べている）があるが、以下も含まれる。
 - レント・シーキングのインセンティブを減らす。
 - 企業家の活動に及ぼす影響は小さく、税制改革により更に影響を小さくできる。
 - レントへの課税に重きを置く-土地のキャピタルゲインへの課税は土地の供給に影響を与えないが、より革新的な活動を促進するだろう。
 - 汚染への課税は、汚染を減らすような企業家の活動を促進する。
- 世界的にタックスヘイブンや税の競争を抑制するために、もっとやるべきことがある。
 - 移転価格に基づく多国籍企業税制システムを変える必要があるだろう。

グローバル化に関する見解

- 成長の利益は過大評価されており、分配の結果は過小評価されているという証拠がある。
 - アメリカの輸入の急増は、賃金低下と失業率上昇を伴っている。
 - 標準的なモデルは、労働市場の不完全性、失業（雇用破壊はしばしば、雇用創出より早く起きる。特に機能不全で近視眼的な金融市場では）、リスク、不完全競争、ダイナミックな比較優位の問題を無視してきた。
 - 標準的な競争理論は、大きな分配効果を予測していた。
 - しかし、加えて、労働者の交渉力を弱める重大な悪影響があった。
 - アメリカ政府によるTPPの試算ですら、成長の利益は無視できる程度のもの。
 - 独立機関の試算では、利益はより小さく、雇用への影響は憂慮すべきで、経済厚生への効果（ジェネリック医薬品へのアクセス、規制上の悪影響）はマイナスだった。

アメリカなしの新しい世界秩序

- アメリカは、自身が創出を助けた世界秩序から後退した。
 - 速やかな転換は期待しないように。
- 良いニュースは、国際機関は自身の任務を続行する十分な力があること。
- 日本にとっての良いニュースは、政権はメキシコと中国に焦点をあてていること。
- 世界は、日本のリーダーシップを必要としている。これは好機かもしれない。
 - 日本は、民主主義国の中で世界第二位の経済を有する。
 - 米国通商代表部が特定の利益に支配されている中で、アメリカなしのより良い貿易協定を結ぶ余地があるかもしれない。
 - 環境や労働者の権利、人権に関する貿易協定を進めることができる。
 - 非民主主義的な投資協定や、薬価を上昇させ、ジェネリックへのアクセスを阻害する医薬品に関する条項は除くべき。

結論：重要なメッセージ

日本を含む先進国経済はあまり良い状況ではない。

- 生活水準向上に必要な生産性の上昇率は低い。
- これまでの成長の成果は相対的に少数の人々にしか届いていない。
- 技術進歩、改革、グローバル化は期待されていた程の利益をもたらさなかった。
- これらの問題に取り組まなければ、深刻な政治的結果が現れてくるだろう。

先進国全般には代替的な政策がある

- 代替的な政策は、持続可能で共有された繁栄を確かなものにするだろうー成長率を高め、全ての者が恩恵を受ける。
- これらには政府の重要な役割が含まれる。
 - 市場における所得の平等を高める政策
 - 市場経済ルールの書き換え
 - 再分配面でのより積極的役割
 - 経済を近代的なサービス部門を中心とする経済へ再構築する政策
 - その価値が社会的に決定されているサービス（教育、健康、介護）を供給するため、より高い賃金を支払うことを含む。
 - 学習社会の創造、イノベーションの促進
 - イノベーションが、より重要な社会的ニーズのために行われることを保証する。

日本にとって、今こそが機会とチャレンジの時

- これらの政策の殆どは、日本の状況に適用することができる。
- 日本には多くのアドバンテージがある。
 - 産業政策の長い経験、失業率と不平等は低水準
- しかし、同時に、労働力人口の減少や、高齢者の不平等の拡大という特別なチャレンジにも直面している。
- 金融政策は限界に到達しており、日本は成長に悪影響を及ぼすことなく必要な税収を得るため、炭素税を導入する必要がある。
- 最も重要なのは構造政策 - イノベーションにおけるリーダーシップを日本が取り戻すために必要な政策を含む。
- 世界第二位の民主主義国家として、世界は、来る数年間の日本のリーダーシップを特に必要とするだろう。